

## 「第29回（2025年11月）愛媛県勤労者定期観測調査」報告

2026年3月18日

2025年11月実施「第29回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果をご報告いたします。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、ご回答いただきました皆様にお礼申しあげます。

### 【調査概要】

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（略称：愛媛県勤労者短観）
- ② 調査実施主体：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会
- ③ 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する95団体・事業所の勤労者
- ④ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ⑤ 調査実施期間：年2回5月・11月、第29回調査2025年11月4日～12月5日
- ⑥ 回答数等：第29回調査登録者数417名、回答数319、有効回答数318
- ⑦ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

### 【結果概要】

今回2025年11月調査では、愛媛県内の勤労者が見た県内景況は「横ばい」という結果になった（前回5月調査は「持ち直し」）。賃金収入について「増えた」の回答が半数を超えているものの、物価上昇感が高いままで、実質的な賃金収入増を実感できる層は限られる状況が確認された。

### （主な内容）

- ① 前回調査と比べて、「経営状況DI」は下落（4.8ポイント下落し-22.6ポイント）（p.3）。
- ② 「身の回り物価DI」は上昇（4.3ポイント上昇し83.3ポイント）。勤労者の物価上昇感は依然として高い（p.5）。
- ③ 「賃金収入DI」は僅かに上昇（2.3ポイント上昇し47.8ポイント）（p.7-8）。
- ④ 「世帯支出DI」はほぼ横ばいで高止まり（0.5ポイント下落し74.8ポイント）。世帯支出の増加が続いている。（p.11）。
- ⑤ 追加の設問で、回答者自身の賃金収入の変化と物価上昇を比べてもらったところ、回答者の約7割が賃金収入の変化は「物価上昇より小さい（物価上昇に追いついていない）」と回答（p.14）。

第29回 愛媛県勤労者短観 回答者属性

回答数	319
有効回答数	318

性別	人	%
男性	242	76.1
女性	76	23.9

年齢構成	人	%
20歳代	26	8.2
30歳代	80	25.2
40歳代	105	33.0
50歳代	86	27.0
60歳以上	21	6.6
不明	0	0.0

家族構成	人	%
あなた	54	17.0
あなた/親	38	11.9
あなた/親/その他(兄弟)	7	2.2
あなた/子ども	5	1.6
あなた/子ども/親	1	0.3
夫婦	44	13.8
夫婦/子ども	149	46.9
夫婦/親	1	0.3
夫婦/子ども/親	13	4.1
その他(それ以外の組み合わせ)	5	1.6

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	128	40.3
あなた以外にフルタイム就労者あり	106	33.3
あなた以外にパートタイム就労者あり	68	21.4
あなた以外にフルタイム・パートタイム就労者あり	16	5.0

居住地	人	%
東予	130	40.9
中予	136	42.8
南予	44	13.8
その他	8	2.5

勤務地	人	%
東予	139	43.7
中予	130	40.9
南予	49	15.4

業種	人	%
製造業	119	37.4
非製造業	144	45.3
公務員	32	10.1
その他(医療、福祉団体等)	23	7.2

勤め先企業の従業員数	人	%
9人以下	26	8.2
10～49人	8	2.5
50～99人	13	4.1
100～299人	39	12.3
300～999人	105	33.0
1000人以上	127	39.9

就業形態	人	%
正規	300	94.3
非正規	18	5.7

現在の勤務先での勤続年数	人	%
0年	3	0.9
1～5年	35	11.0
6～10年	41	12.9
11～20年	122	38.4
21～30年	60	18.9
31～40年	50	15.7
41年以上	7	2.2
平均年数	18.8	

労働時間	人	%
20時間未満	4	1.3
20～30時間未満	10	3.1
30～40時間未満	67	21.1
40時間	46	14.5
41～50時間未満	133	41.8
50～60時間未満	42	13.2
60時間以上	16	5.0

年収	人	%
200万円未満	8	2.5
200～400万円未満	55	17.3
400～600万円未満	127	39.9
600～800万円未満	94	29.6
800万円以上	34	10.7

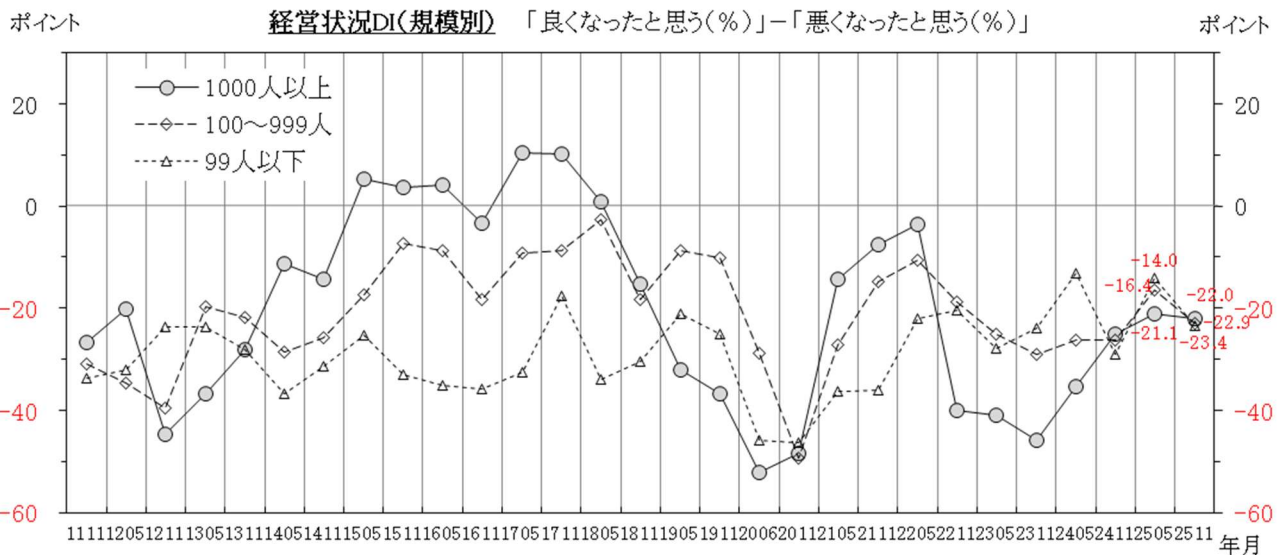
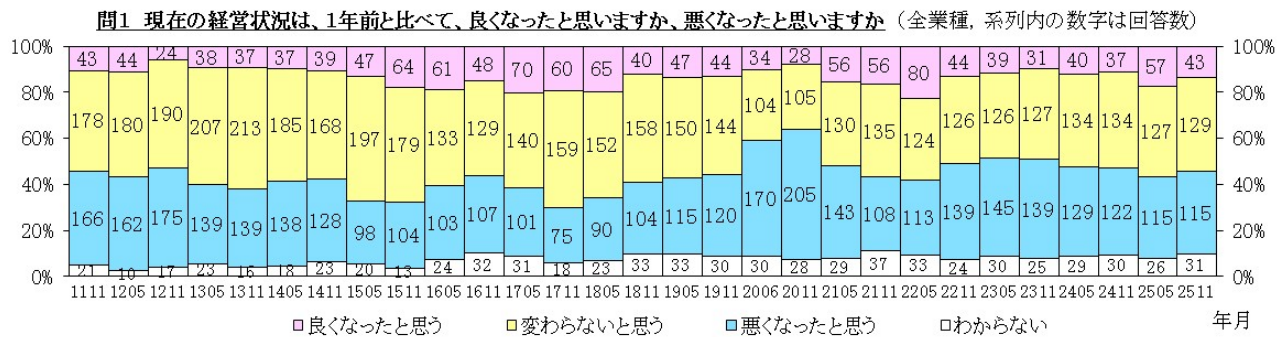
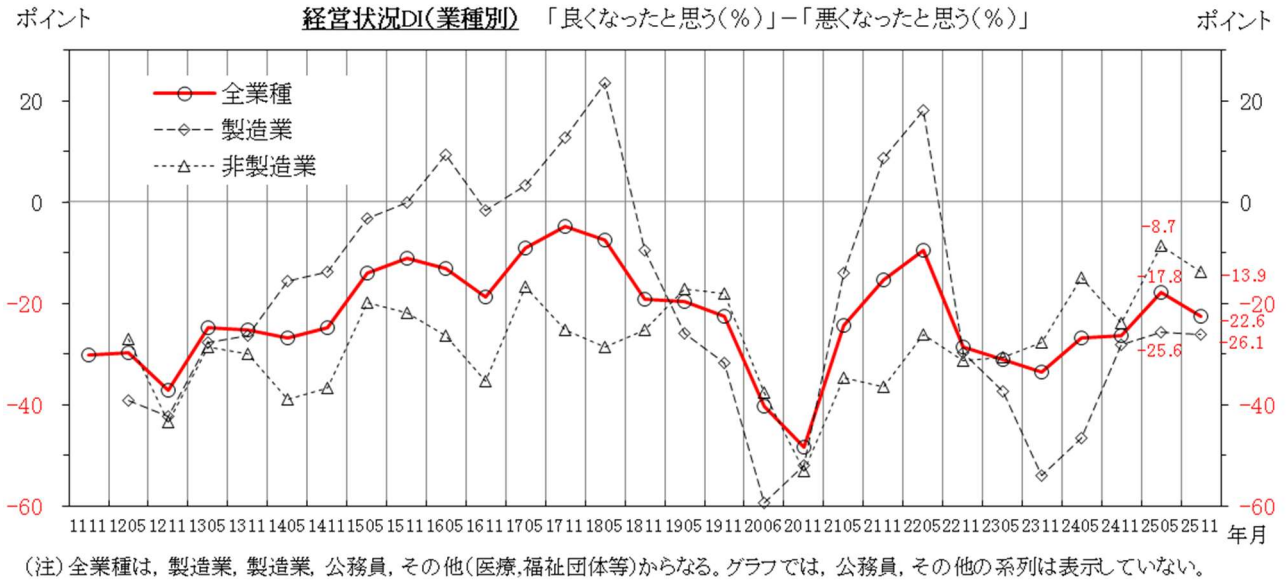
これまでの調査の実施年月

調査回	実施年月	調査回	実施年月	調査回	実施年月
第1回	2011年11月	第11回	2016年11月	第21回	2021年11月
第2回	2012年5月	第12回	2017年5月	第22回	2022年5月
第3回	2012年11月	第13回	2017年11月	第23回	2022年11月
第4回	2013年5月	第14回	2018年5月	第24回	2023年5月
第5回	2013年11月	第15回	2018年11月	第25回	2023年11月
第6回	2014年5月	第16回	2019年5月	第26回	2024年5月
第7回	2014年11月	第17回	2019年11月	第27回	2024年11月
第8回	2015年5月	第18回	2020年6月	第28回	2025年5月
第9回	2015年11月	第19回	2020年11月	第29回	2025年11月
第10回	2016年5月	第20回	2021年5月		

[調査結果]

1. 勤め先の経営状況(問1の結果)

前回調査と比べて、全業種で見た「経営状況DI」は下落した(4.8ポイント下落し-22.6ポイント、1番目のグラフの実線)。経営状況は1年前と比べて「良くなったと思う」はやや減り(43、13.5%)、「悪くなったと思う」は依然として多い(115、36.2%、2番目のグラフ)。業種別、規模別で見ても同様の回答内容であった。

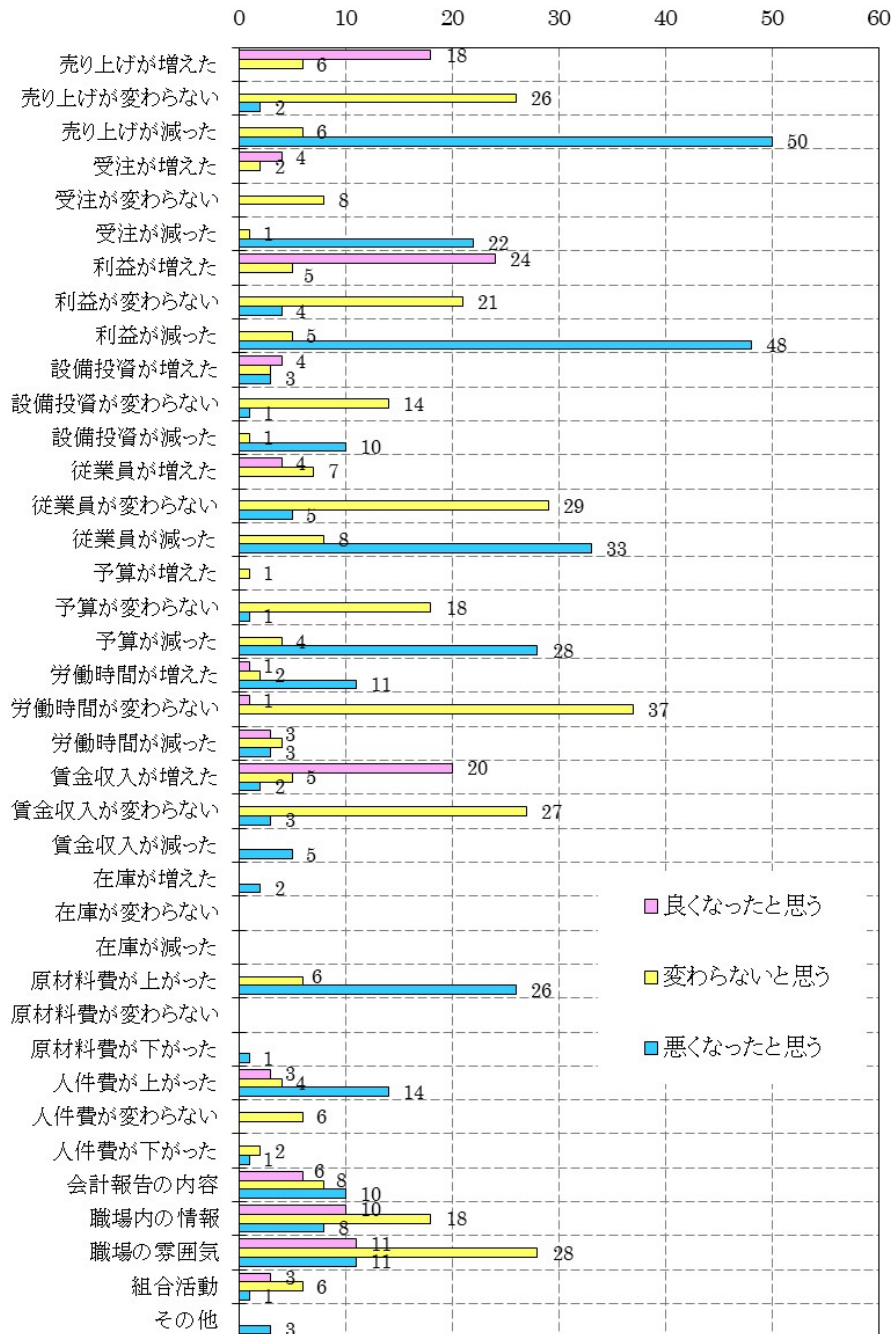


1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

前回調査同様に、「悪くなったと思う」理由が目立つ回答になった(背景色が水色の横棒)。「悪くなったと思う」理由は、多い方から、「売りが減った」回答数50、「利益が減った」48、「従業員が減った」33であった。「良くなったと思う」理由(背景色がピンク色の横棒)は、多い方から「利益が増えた」24、「賃金収入が増えた」20、「売りが増えた」18であった。

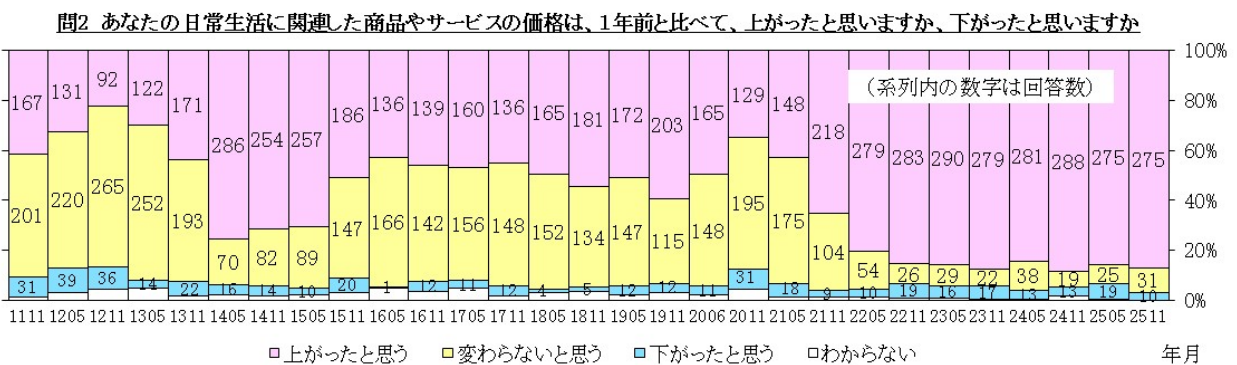
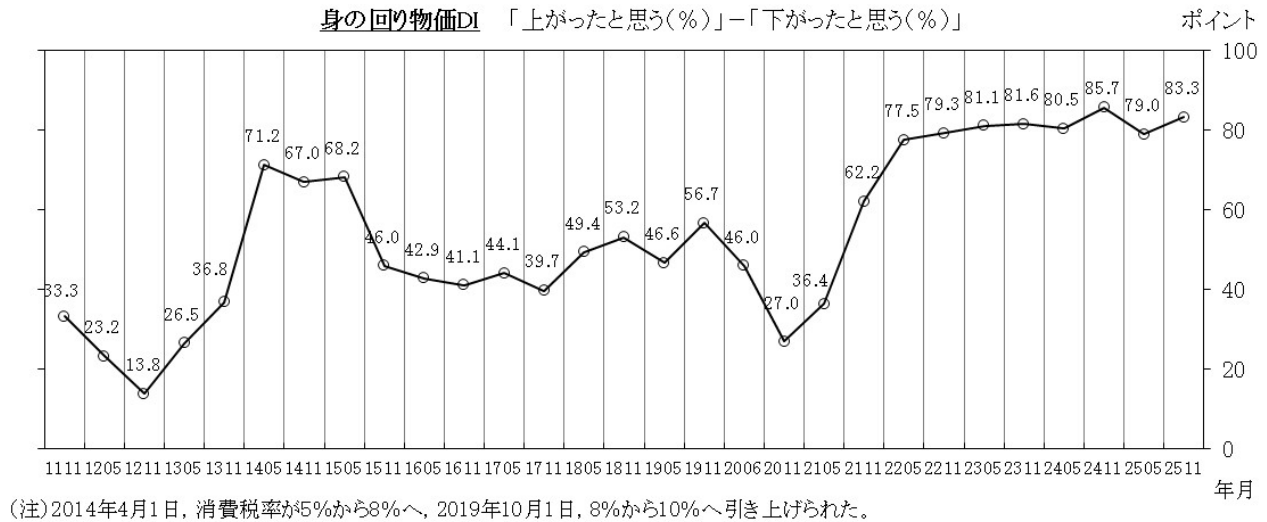
第29回(2025年11月)経営状況の判断 そう思う理由

(3つまで選択可の回答数)



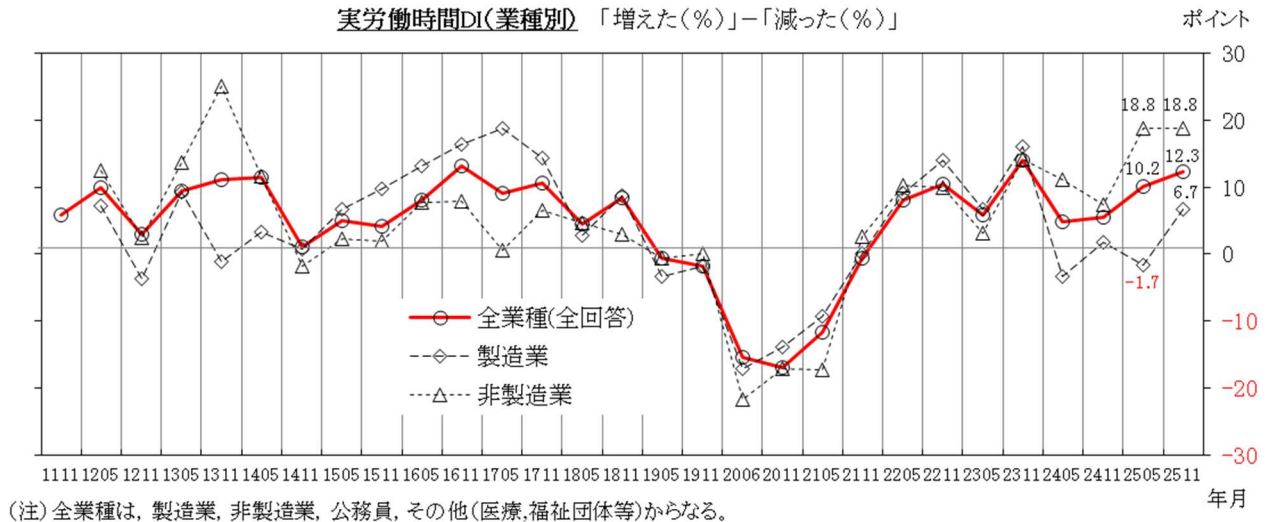
2. 物価（問2の結果）

前回調査と比べて、「身の回り物価DI」は上昇した（4.3ポイント上昇し83.3ポイント、1番目のグラフ）。日常生活に関連した商品やサービスの価格は1年前と比べて「上がったと思う」の割合は8割を超えたままで（2番目のグラフ）、勤労者の物価上昇感は依然として高い。（関連した設問に、賃金収入p.7-8、賃金収入の変化と物価上昇の比較p.14）

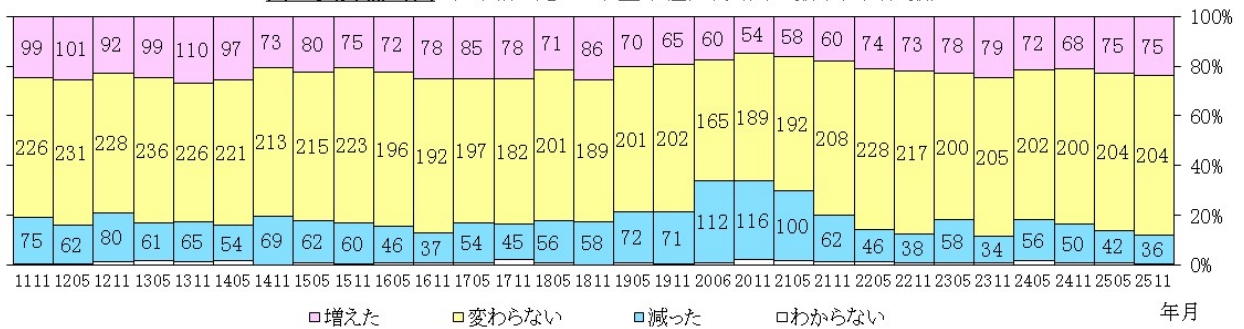


### 3. 実労働時間 (問3の結果)

前回調査と比べて、全業種で見た「労働時間DI」は僅かに上昇した(2.1ポイント上昇し12.3ポイント、1番目のグラフの実線)。「変わらない」の割合が多かった(64.2%、2番目のグラフ)。業種別では、製造業は上昇(8.4ポイント上昇し6.7ポイント)、非製造業は横ばい。



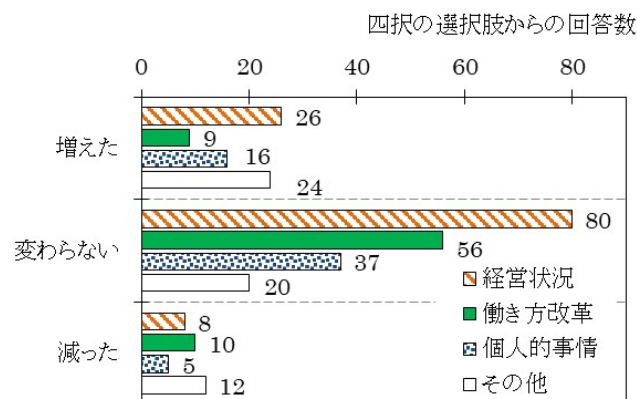
#### 問3 実労働時間 (1年前と比べて、全業種、系列内の数字は回答数)



#### 3-1. 実労働時間について、「増えた」と思う理由、「減った」と思う理由 (問3-1の結果)

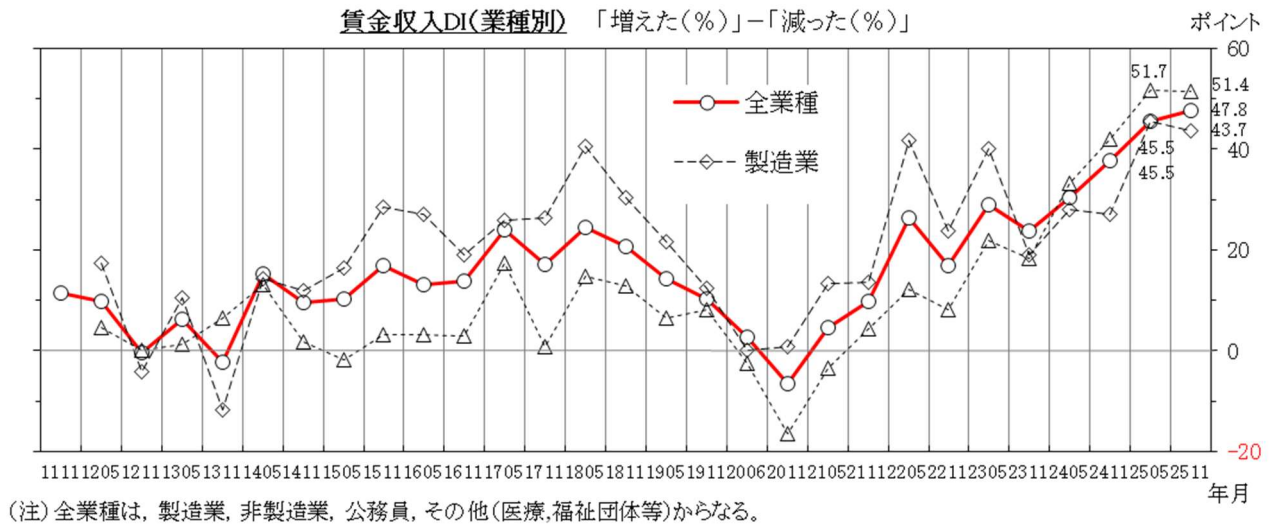
「変わらない」の選択数が最も多かったが、そう思う理由として、多い方から、「経営状況」80、「働き方改革」56、「個人的事情」20であった。一方、「増えた」と思う理由の「その他」に、人員削減、人手不足、人事異動の記述が目立った。

#### 労働時間の増減別に見た変化の理由

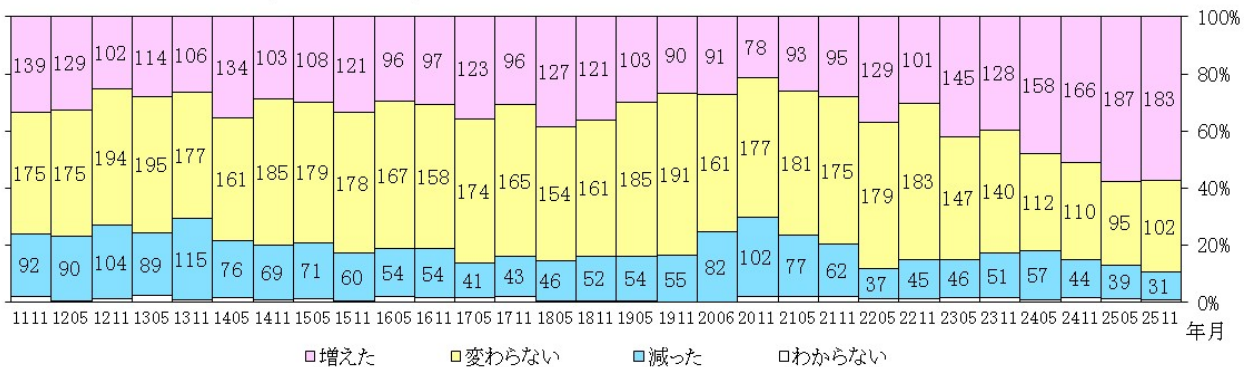


4. 賃金収入(問4の結果)

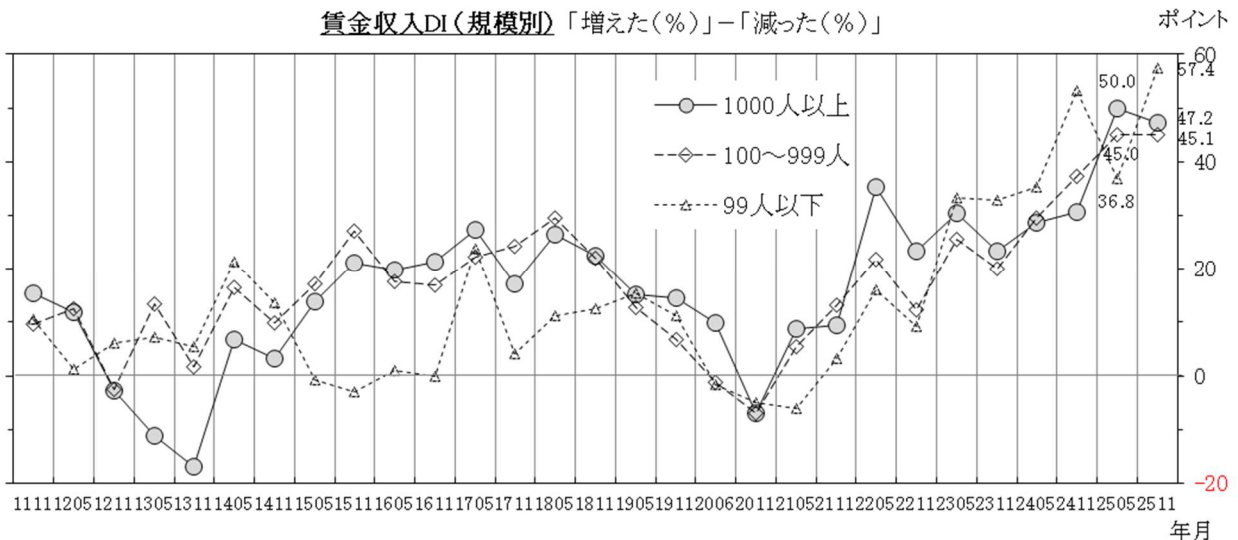
前回調査と比べて、全業種で見た「賃金収入DI」は僅かに上昇した(2.3ポイント上昇し47.8ポイント)。1番目のグラフの実線)。「賃金収入DI」は、2024年5月調査から4期連続で、調査開始以降の最高値(さいこうち)を更新した。「増えた」の回答割合は57.5%になり、3期連続で半数を超えた(2番目のグラフ)。



問4 賃金収入(1年前と比べて、全業種、系列内の数字は回答数)



賃金収入DI(規模別) 「増えた(%)」-「減った(%)」

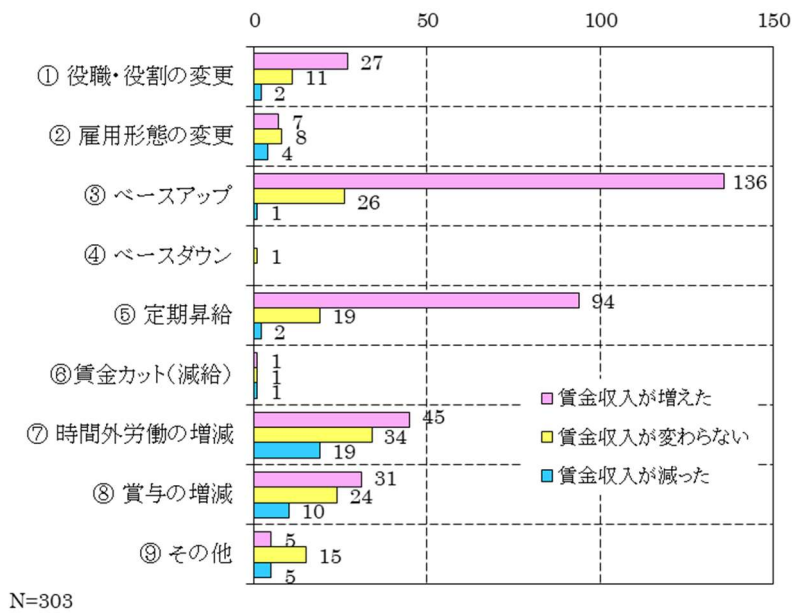


4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

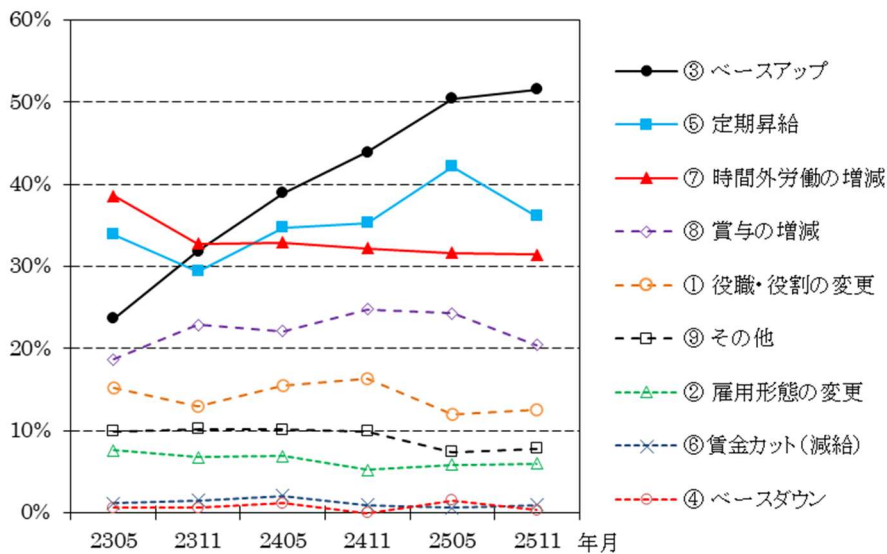
賃金収入が「増えた」と思う理由が目立つ（1番目のグラフのピンク色の横棒）。「ベースアップ」の選択数が最も多く136、次に「定期昇給」94、「時間外労働の増減」45が続いた。

2023年5月から今回2026年11月までの期間について見ると、「ベースアップ」の選択率が23.7%から51.6%に倍増し、「定期昇給」や「時間外労働の増減」の選択率を逆転し、「ベースアップ」が賃金収入増の主役になっている（2番目のグラフ）。

問4-1 賃金収入増減の主な理由  
(3つまで選択可、賃金収入増減別選択数)

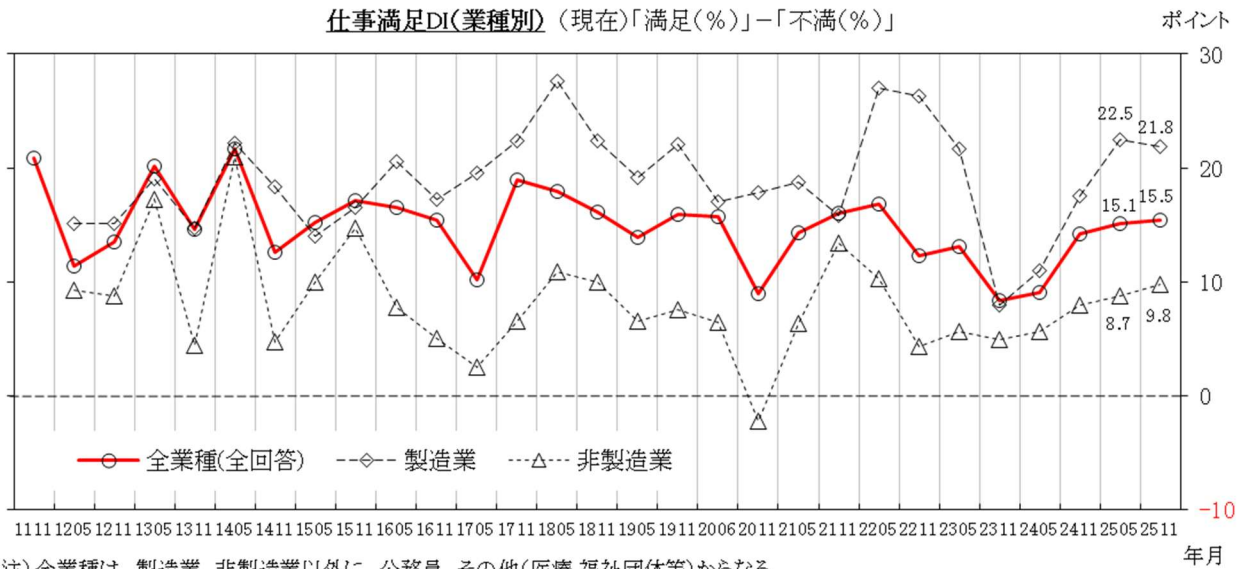


問4-1 「賃金収入の増減」そう思う主な理由 動き（問は3つまで選択可）

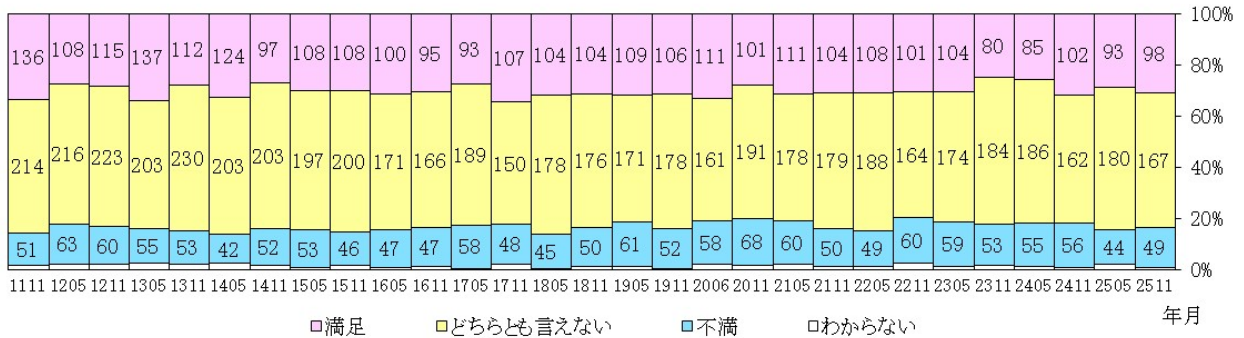


5. 勤め先の仕事の満足感(問5の結果)

前回調査と比べて、全業種で見た「仕事満足DI」はほぼ横ばいであった(0.3ポイント上昇、1番目のグラフ)。



問5 あなたは、現在の勤め先での仕事について満足していますか (全回答, 系列内の数字は回答数)

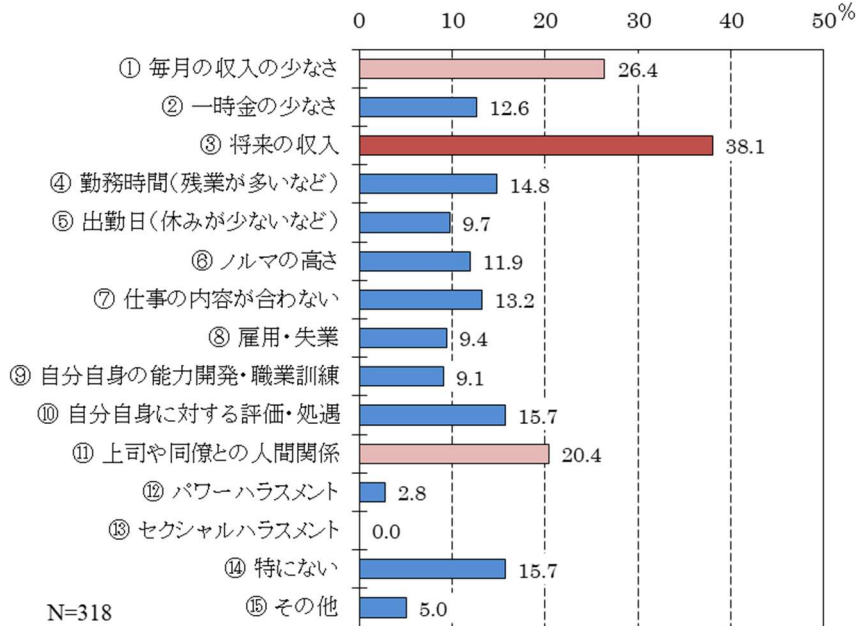


6. 仕事の不安・悩み（問6の結果）

仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」38.1%、「毎月の収入の少なさ」26.4%、「上司や同僚との人間関係」20.4%の回答が多かった（1番目のグラフ）。2023年5月から今回2026年11月までの期間について見ると、この3つの不安・悩みは、ほぼ毎回上位に来ている（2番目のグラフ）。

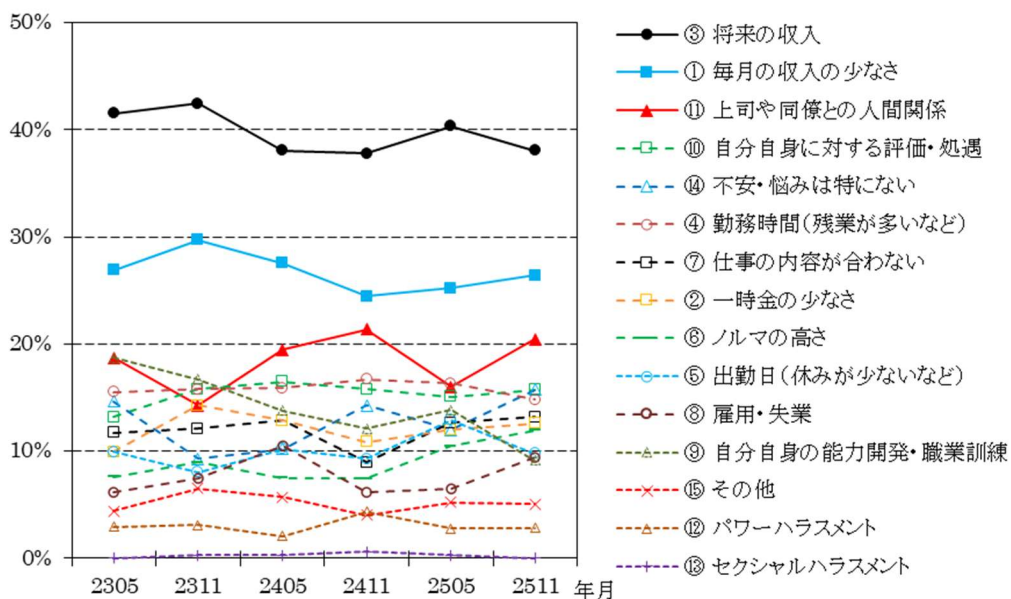
問6 仕事に関連して、この半年に特に不安に思ったこと・悩んだこと

（3つまで選択可）



問6 仕事に関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと

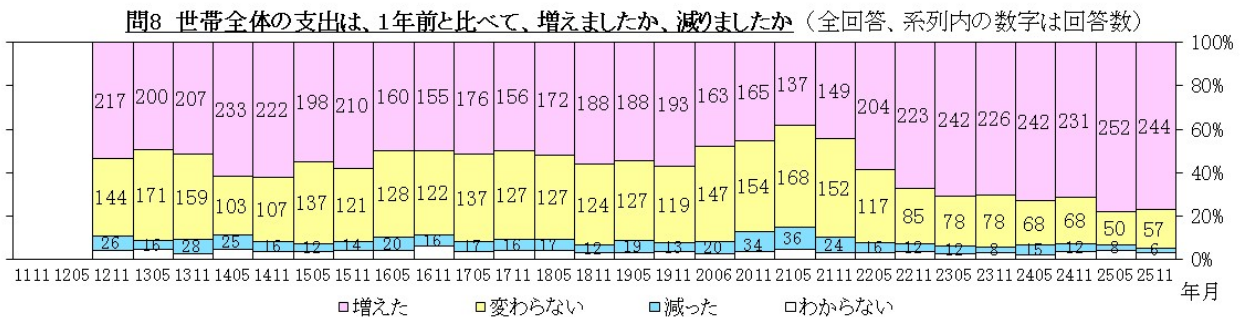
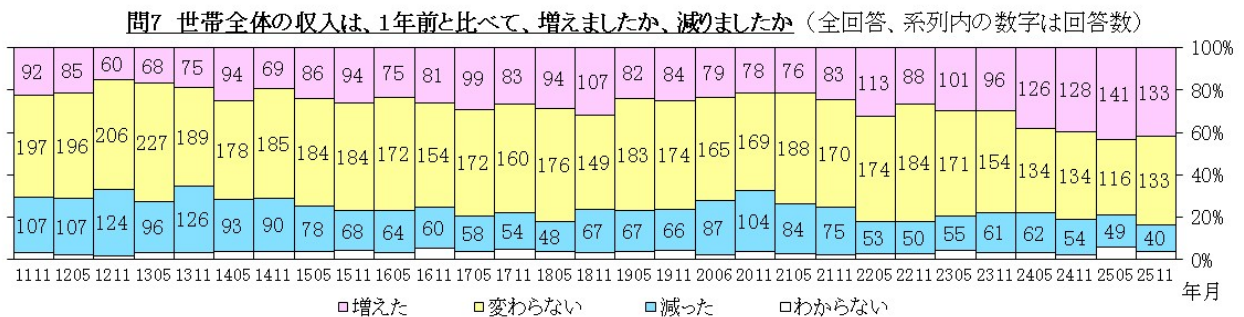
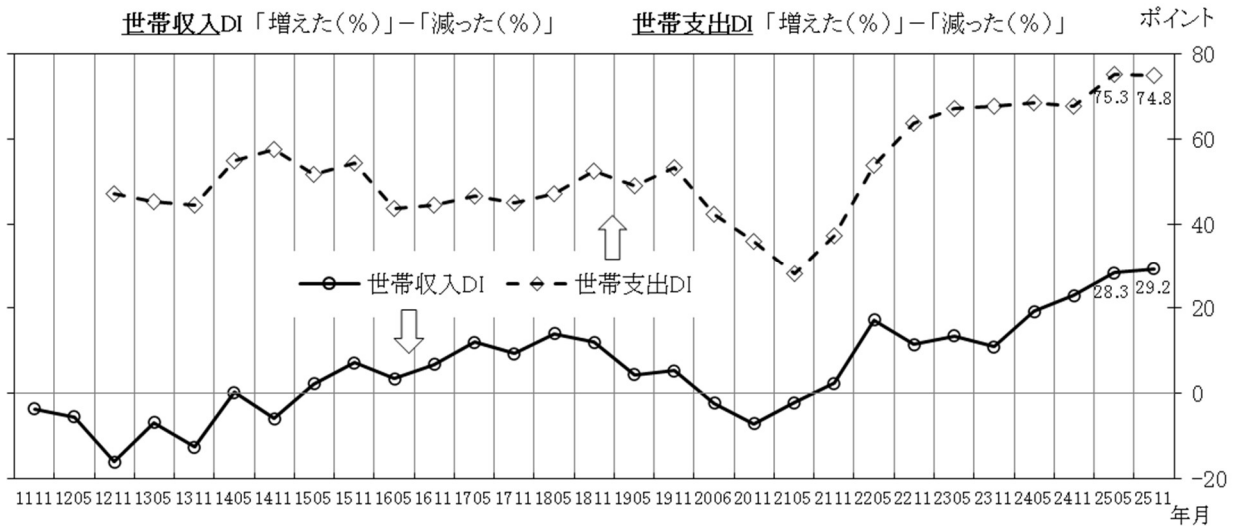
（3つまで選択可）



〈暮らし向きについて〉

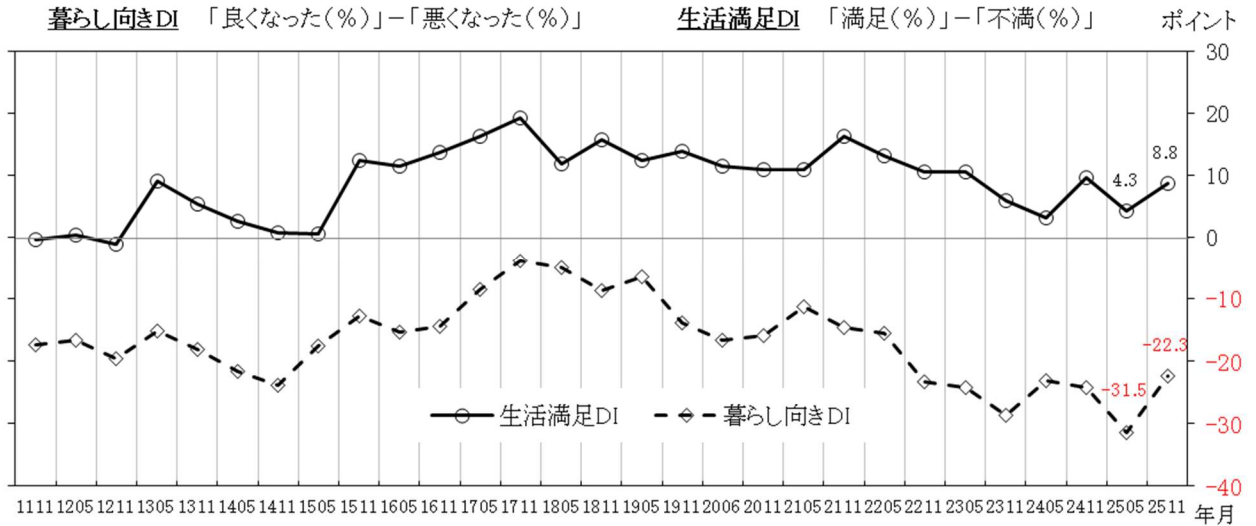
7. 世帯全体の収入（問7の結果）、世帯全体の支出（問8の結果）

前回調査と比べて、「世帯収入DI」はほぼ横ばいで（1番目のグラフの実線）、世帯収入は「増えた」の回答割合は41.8%であった（2番目のグラフ）。「世帯支出DI」は僅かに下落したが高いままで（0.5ポイント下落し74.8ポイント、1番目のグラフの破線）、世帯支出が「増えた」の回答割合は76.7%であった（3番目のグラフ）。世帯支出の増加が続いている。

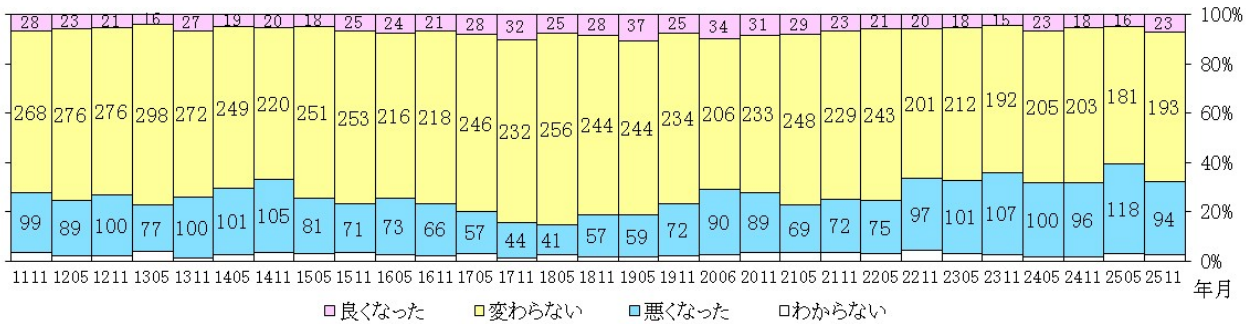


8. 世帯の暮らし向き(問9の結果)、生活の満足感(問10の結果)

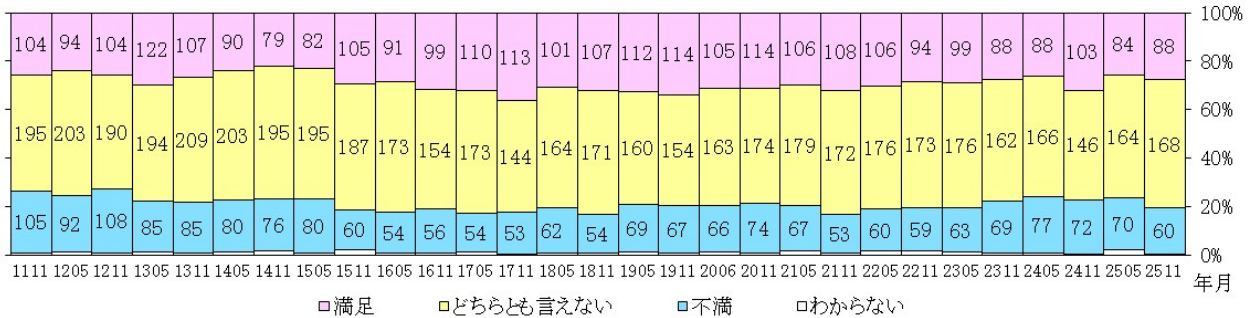
前回調査と比べて、「世帯の暮らし向きDI」は上昇した(9.2ポイント上昇し-22.3ポイント、1番目のグラフの破線)。「生活満足DI」もやや上昇した(4.5ポイント上昇し8.8ポイント、実線)。「世帯の暮らし向き」と「生活の満足感」との間に関連性が見られた。どちらも「賃金収入の増減」「世帯収入の増減」「勤め先の経営状況」「仕事の満足感」との間にも関連性が見られた。



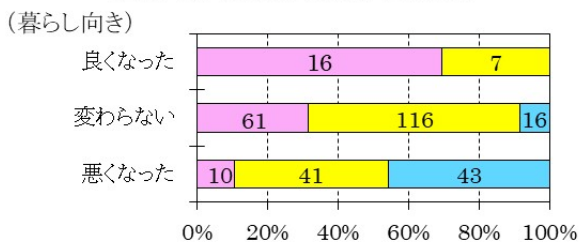
問9 あなたの世帯の現在の暮らし向きは、1年前と比べて、良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか(全回答、系列内の数字は回答数)



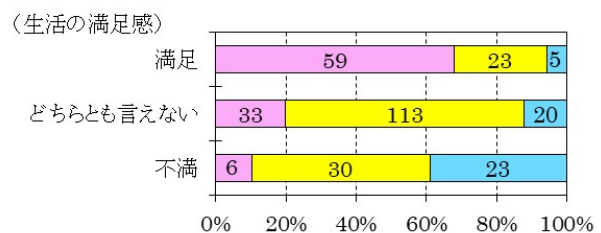
問10 あなたは、現在の生活について満足していますか(全回答、系列内の数字は回答数)



世帯の暮らし向きと生活の満足感



生活の満足感と仕事の満足感



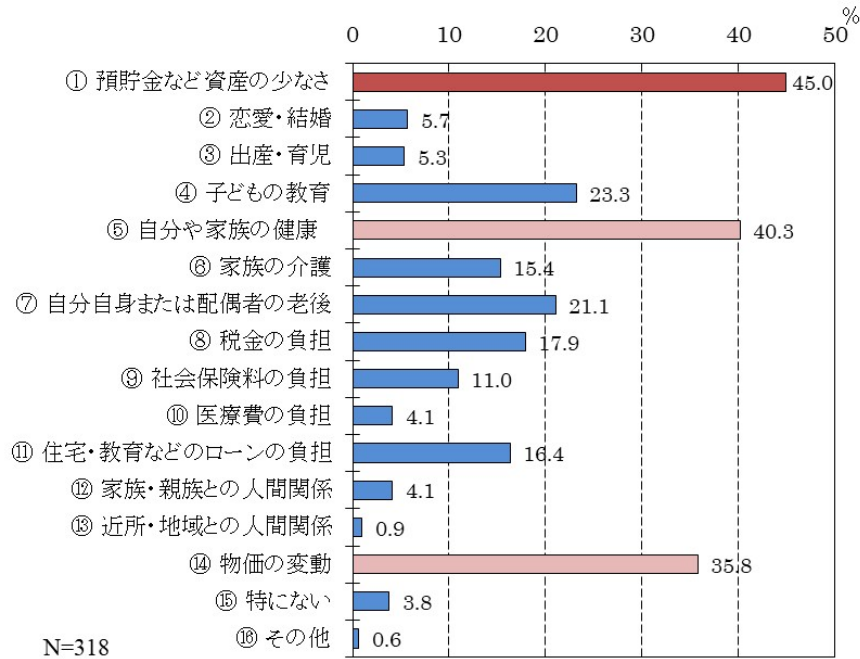
(生活の満足感) ■満足 ■どちらとも言えない ■不満

(仕事の満足感) ■満足 ■どちらとも言えない ■不満

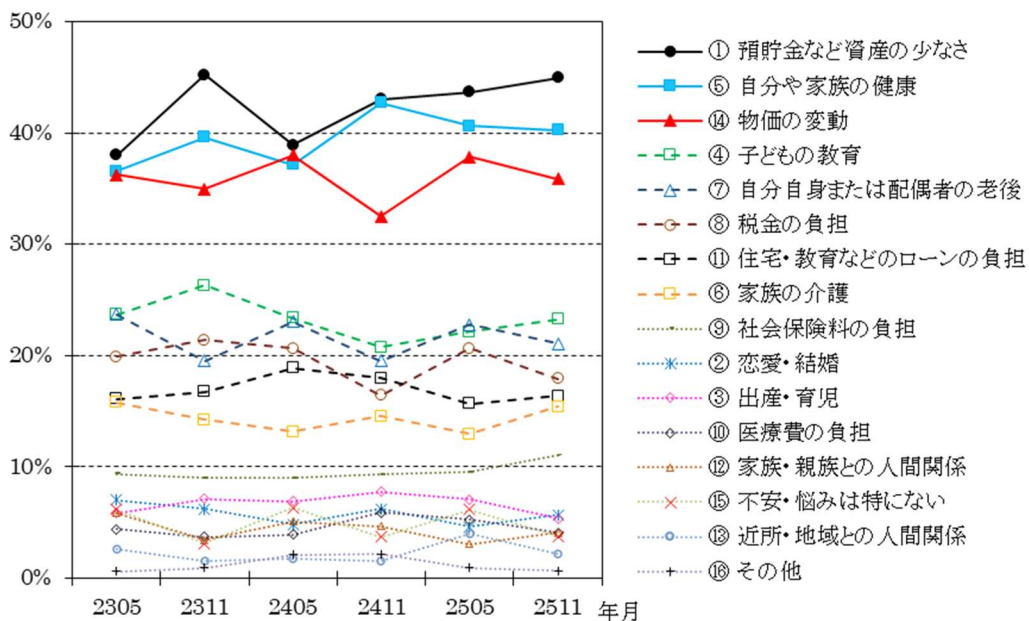
9. 生活の不安・悩み（問11の結果）

暮らし向きに関連した不安・悩みは、多い方から「預貯金など資産の少なさ」45.0%、「自分や家族の健康」40.3%、「物価の変動」35.8%になった（1番目のグラフ）。2023年5月から今回2026年11月までの期間について見ると、この3つは毎回上位に来ている（2番目のグラフ）。

問11 暮らし向きに関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと



問11 暮らし向きに関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと  
(3つまで選択可)



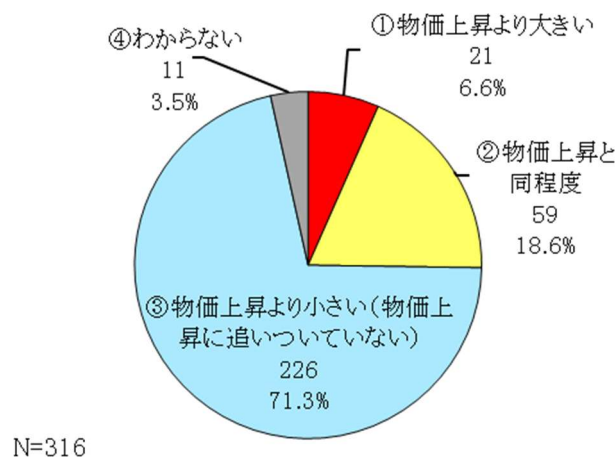
〈特別調査〉

10. 賃金収入と身の回りの物価上昇の比較（問12の結果）

この1年間における賃金収入の変化と身の回りの物価上昇とを比べてもらったところ、「物価上昇より大きい」の回答は6.6%（この選択肢は実質賃金の増加に相当）、「物価上昇と同程度」18.6%、「物価上昇より小さい（物価上昇に追いついていない）」71.3%（実質賃金の減少に相当）になった。

賃金収入については「増えた」の回答が半数を超えているものの（p.7）、物価上昇感が高止まりし（p.5）、実質的な賃金収入増を実感できる層は限られる状況が確認された。

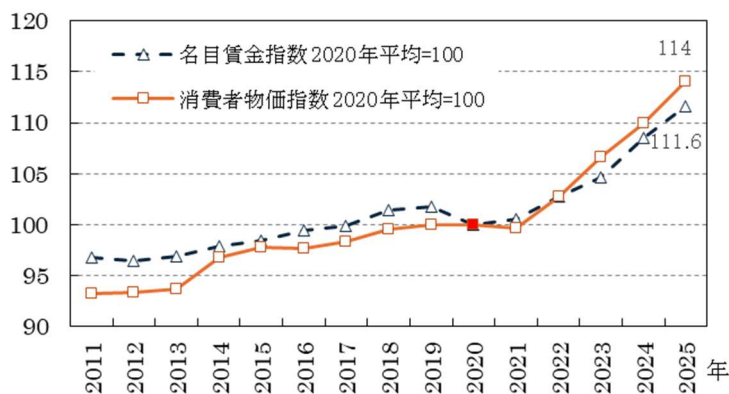
問12 賃金収入の変化と身の回りの物価上昇の比較



参考 全国の場合（政府統計より）

次のグラフは全国における一般労働者（正規雇用）の名目賃金指数と消費者物価指数の動きを示す。2022年以降、物価上昇が続いているため、名目賃金は増えているものの、物価上昇に追いついていない。物価上昇分を考慮した実質賃金は目減りが続いている。

名目賃金指数と消費者物価指数の動き



（備考）名目賃金指数は厚生労働省「毎月勤労統計」賃金指数（事業所規模5人以上、一般労働者、調査産業計）。消費者物価指数は総務省統計局「消費者物価指数」（持ち家の帰属家賃除く総合）。どちらも2020年平均=100。

---

### 一般社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

全国にある労働者福祉協議会の地方組織（愛媛）で、構成団体は、連合愛媛、四国労働金庫、こくみん共済coop、県労住協、県生協連、地域労福協（県下8組織）の13団体です。県民の「しごと」と「暮らし」、その両面が安心できる社会を目指し、組織・未組織、正規・非正規の枠を超え、「助け合い・支え合い」を具現化する様々な事業活動を推進しています。当調査「愛媛県勤労者短観」は、県内勤労者を取り巻く環境の調査活動として実施しています。

金子 達郎 理事長

福岡 達弥 事務局長

ホームページ <http://ehime.rofuku.net/>

電話 089(946)2296

### 政策検討委員

佐藤 智秋 愛媛大学名誉教授

高橋 勇介 愛媛大学法文学部准教授